

第 3 期 事 業 年 度
(自 平成 1 8 年 4 月 1 日 至 平成 1 9 年 3 月 3 1 日)

財 務 諸 表

国立大学法人東京外国語大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針及び注記	7
附属明細書	9

貸借対照表

平成19年3月31日現在

(単位:円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		25,881,500,000
建物	17,301,530,569	
建物減価償却累計額	<u>2,007,843,090</u>	15,293,687,479
構築物	1,049,320,786	
構築物減価償却累計額	<u>257,725,979</u>	791,594,807
工具器具備品	426,130,382	
工具器具備品減価償却累計額	<u>213,564,130</u>	212,566,252
図書		2,867,238,039
美術品・収蔵品		6,000,032
船舶	5,806,945	
船舶減価償却累計額	<u>2,473,016</u>	3,333,929
車両運搬具	6,920,488	
車両運搬具減価償却累計額	<u>4,068,438</u>	2,852,050
有形固定資産合計		45,058,772,588
2 無形固定資産		
借地権		30,700,000
ソフトウェア		40,042,434
電話加入権		<u>188,000</u>
無形固定資産合計		70,930,434
3 投資その他の資産		
投資有価証券		99,460,308
投資その他の資産合計		<u>99,460,308</u>
固定資産合計		<u>45,229,163,330</u>
II 流動資産		
現金及び預金		1,621,587,581
未収学生納付金収入		16,285,500
その他の未収入金		2,113,586
たな卸資産		5,394,583
前払費用		3,386,070
未収収益		408,591
立替金		707,534
仮払金		<u>1,425,000</u>
流動資産合計		<u>1,651,308,445</u>
資産合計		<u><u>46,880,471,775</u></u>

負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	340,485,662	
資産見返補助金	9,578,216	
資産見返寄附金	224,465,435	
資産見返物品受贈額	<u>2,486,947,102</u>	3,061,476,415
引当金		
退職給付引当金		<u>11,628,990</u>
固定負債合計		3,073,105,405
II 流動負債		
運営費交付金債務	384,065,335	
寄附金債務	339,075,654	
前受金	256,606,800	
預り補助金等	5,810,113	
預り金	23,062,454	
未払金	440,038,436	
未払費用	1,275,204	
未払消費税等	<u>10,039,700</u>	
流動負債合計		<u>1,459,973,696</u>
負債合計		<u>4,533,079,101</u>
資本の部		
I 資本金		
政府出資金	<u>40,269,202,318</u>	
資本金合計		40,269,202,318
II 資本剰余金		
資本剰余金	4,143,968,157	
損益外減価償却累計額(－)	△ 2,431,010,797	
損益外減損損失累計額(－)	<u>△ 282,000</u>	
資本剰余金合計		1,712,675,360
III 利益剰余金		
教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための積立金	228,028,937	
積立金	87,685,861	
当期末処分利益	<u>49,800,198</u>	
(うち当期総利益)	(49,800,198)	
利益剰余金合計		<u>365,514,996</u>
資本合計		<u>42,347,392,674</u>
負債・資本合計		<u>46,880,471,775</u>

損益計算書

自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日

(単位:円)

I 経常費用			
業務費			
教育経費		641,167,180	
研究経費		334,375,749	
教育研究支援経費		185,247,970	
受託研究費等		26,270,700	
受託事業費等		70,738,705	
役員人件費		67,464,689	
教員人件費			
常勤教員給与	2,758,994,326		
非常勤教員給与	<u>322,571,636</u>	3,081,565,962	
職員人件費			
常勤職員給与	797,957,908		
非常勤職員給与	<u>111,195,962</u>	<u>909,153,870</u>	5,315,984,825
一般管理費			<u>407,946,257</u>
財務費用			
為替差損			<u>9,634</u>
経常費用合計			<u>5,723,940,716</u>
II 経常収益			
運営費交付金収益			2,880,644,808
授業料収益			2,155,113,450
入学金収益			277,262,400
検定料収益			86,005,400
公開講座収益			6,477,900
受託研究等収益			
民間等受託研究等収益			28,950,900
受託事業等収益			
政府関係受託事業等収益	57,828,371		
民間等受託事業等収益	<u>13,240,724</u>	71,069,095	
補助金収益			106,463,930
寄附金収益			22,666,286
資産見返物品受贈額戻入			10,128,771
資産見返運営費交付金等戻入			25,918,793
資産見返補助金戻入			497,166
資産見返寄附金戻入			3,844,620
施設費収益			25,000,000
財務収益			
受取利息			2,001,857
雑益			
財産貸付料収入	37,788,996		
科学研究費補助金間接経費収入	62,081,000		
その他雑益	<u>10,268,255</u>	<u>110,138,251</u>	
経常収益合計			<u>5,812,183,627</u>
経常利益			<u>88,242,911</u>
III 臨時損失			
固定資産除売却損			<u>38,442,713</u>
当期純利益			<u>49,800,198</u>
当期総利益			<u>49,800,198</u>

キャッシュ・フロー計算書

自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品またはサービスの購入による支出	△ 1,117,545,202
	人件費支出	△ 4,282,848,569
	その他の業務支出	△ 409,801,982
	運営費交付金収入	3,221,046,000
	授業料収入	2,018,131,350
	入学金収入	277,741,800
	検定料収入	86,035,400
	公開講座等収入	8,043,900
	受託研究等収入	28,950,900
	受託事業等収入	80,932,166
	補助金等収入	183,809,000
	寄附金収入	86,086,268
	財産の賃貸等による収入	37,805,526
	その他収入	9,400,322
	小 計	227,786,879
	国庫納付金の支払額	0
	業務活動によるキャッシュ・フロー	227,786,879
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 5,140,000,000
	定期預金の払戻による収入	3,950,000,000
	有価証券の取得による支出	△ 99,123,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,339,372,010
	無形固定資産の取得による支出	△ 4,999,575
	固定資産の売却による収入	1,104,729,500
	施設費による収入	912,441,000
	施設費の精算による返還金の支出	△ 4,441,000
	国立大学財務・経営センターへの納付による支出	△ 895,516,505
	小 計	△ 1,516,281,590
	利息及び配当金の受取額	1,729,817
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,514,551,773
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV	資金に係る換算差額	0
V	資金増加額	△ 1,286,764,894
VI	資金期首残高	1,618,352,475
VII	資金期末残高	331,587,581

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I 当期末処分利益		49,800,198
当期総利益	49,800,198	
II 利益処分額		
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究の質の向上及び 組織運営の改善のための 積立金	<u>49,800,198</u>	<u>49,800,198</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	5,315,984,825		
一般管理費	407,946,257		
財務費用	9,634		
臨時損失	<u>38,442,713</u>	5,762,383,429	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 2,155,113,450		
入学料収益	△ 277,262,400		
検定料収益	△ 86,005,400		
受託研究等収益	△ 28,950,900		
受託事業等収益	△ 71,069,095		
寄附金収益	△ 22,666,286		
公開講座収益	△ 6,477,900		
資産見返寄附金戻入	△ 3,844,620		
財産貸付料収入	△ 37,788,996		
その他雑益	△ 10,268,255		
財務収益	<u>△ 2,001,857</u>	<u>△ 2,701,449,159</u>	
業務費用合計			3,060,934,270
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		798,696,733	
損益外固定資産除売却相当額		<u>△ 29,941,750</u>	768,754,983
III 損益外減損損失相当額			
			282,000
IV 引当外退職給付増加見積額			
			338,792,997
V 機会費用			
国または地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		34,313,852	
政府出資等の機会費用		701,511,351	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用		<u>0</u>	735,825,203
VI (控除) 国庫納付額			
			0
VII 国立大学法人等業務実施コスト			
			4,904,589,453

1. 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。なお、退職一時金については費用進行基準を、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金については、文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を、また、「特定の学内プロジェクト」については成果進行基準を採用しております。

(2) 減価償却の会計処理方法

①有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～60年
構築物	10年～60年
工具器具備品	4年～15年
船舶	6年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

①特定有期雇用教員及び特任外国語教員の一部の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

②特定有期雇用教員及び特任外国語教員の一部以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合要支給額から前期末の自己都合要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しております。

(4) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(5) たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しております。

(6) 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

①国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の賃借料を参考に算出しております。

②政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成19年3月末10年もの国債（日本相互証券公表）の利回りを参考に1.650%で計算しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(8) 会計処理の変更

固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準等

当事業年度より、固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準（「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準の設定及び国立大学法人会計基準の改訂について」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成 17 年 12 月 22 日）及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省日本公認会計士協会 平成 18 年 1 月 17 日））を適用しております。

これにより資本剰余金は 282,000 円減少しております。

2. 貸借対照表の注記事項

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、2,865,864,842 円であります。

(2) 減損の認識

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	東京都府中市	470,000円

② 減損の認識に至った経緯

電話加入権については、市場価格が著しく下落しており、回復の見込みがあると認められないため、減損を認識しております。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
通信設備	電話加入権	0円	282,000円

④ 回収可能サービス価額

電話加入権については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は東京都財産評価基準書金額を用いております。

3. キャッシュ・フロー計算書の注記事項

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,621,587,581 円
定期預金	△1,290,000,000 円
資 金	331,587,581 円

4. 重要な後発事象

該当ありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の原価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	17,422,078,299	13,000,000	226,753,168	17,208,325,131	2,000,409,110	678,911,275	0	0	0	15,207,916,021	
	構築物	1,049,888,321	0	8,995,045	1,040,893,276	257,648,588	83,742,816	0	0	0	783,244,688	
	工具器具備品	6,561,878	262,596,028	0	269,157,906	166,805,395	34,239,534	0	0	0	102,352,511	
	図書	2,511,424,416	0	2,470,540,751	40,883,665						40,883,665	
	船舶	3,147,925	0	175,980	2,971,945	2,079,266	463,032	0	0	0	892,679	
	車両運搬具	0	6,920,488	0	6,920,488	4,068,438	1,340,076	0	0	0	2,852,050	
	計	20,993,100,839	282,516,516	2,706,464,944	18,569,152,411	2,431,010,797	798,696,733	0	0	0	16,138,141,614	
有形固定資産 (特定償却資産外)	建物	52,967,414	40,238,024	0	93,205,438	7,433,980	4,298,920	0	0	0	85,771,458	
	構築物	782,250	7,645,260	0	8,427,510	77,391	75,943	0	0	0	8,350,119	
	工具器具備品	393,331,408	26,237,096	262,596,028	156,972,476	46,758,735	21,798,148	0	0	0	110,213,741	
	船舶	2,835,000	0	0	2,835,000	393,750	189,000	0	0	0	2,441,250	
	図書	239,845,789	2,586,508,585	0	2,826,354,374						2,826,354,374	
	車両運搬具	6,872,254	0	6,872,254	0	0	0	0	0	0	0	
	計	696,634,115	2,660,628,965	269,468,282	3,087,794,798	54,663,856	26,362,011	0	0	0	3,033,130,942	
非償却資産	土地	26,059,500,000	870,000,000	1,048,000,000	25,881,500,000			0	0	0	25,881,500,000	
	美術品・収蔵品	6,000,032	0	0	6,000,032			0	0	0	6,000,032	
	計	26,065,500,032	870,000,000	1,048,000,000	25,887,500,032			0	0	0	25,887,500,032	
有形固定資産 合計	土地	26,059,500,000	870,000,000	1,048,000,000	25,881,500,000			0	0	0	25,881,500,000	
	建物	17,475,045,713	53,238,024	226,753,168	17,301,530,569	2,007,843,090	683,210,195	0	0	0	15,293,687,479	
	構築物	1,050,670,571	7,645,260	8,995,045	1,049,320,786	257,725,979	83,818,759	0	0	0	791,594,807	
	工具器具備品	399,893,286	288,833,124	262,596,028	426,130,382	213,564,130	56,037,682	0	0	0	212,566,252	
	図書	2,751,270,205	2,586,508,585	2,470,540,751	2,867,238,039						2,867,238,039	
	美術品・収蔵品	6,000,032	0	0	6,000,032			0	0	0	6,000,032	
	船舶	5,982,925	0	175,980	5,806,945	2,473,016	652,032	0	0	0	3,333,929	
	車両運搬具	6,872,254	6,920,488	6,872,254	6,920,488	4,068,438	1,340,076	0	0	0	2,852,050	
	計	47,755,234,986	3,813,145,481	4,023,933,226	47,544,447,241	2,485,674,653	825,058,744	0	0	0	45,058,772,588	
無形固定資産	借地権	30,700,000	0	0	30,700,000			0	0	0	30,700,000	
	ソフトウェア	82,050,087	4,999,575	0	87,049,662	47,007,228	15,100,354	0	0	0	40,042,434	
	電話加入権	470,000	0	0	470,000			282,000	0	282,000	188,000	
	計	113,220,087	4,999,575	0	118,219,662	47,007,228	15,100,354	282,000	0	282,000	70,930,434	

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	5,879,113	550,620	0	1,035,150	0	5,394,583	

3. 無償使用国有財産等の明細

(単位:円)

区 分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
			(㎡)		(円)	
建 物	公務員宿舍	東京都新宿区西早稲田3-4-26	77.53	—	2,508,528	
		東京都目黒区駒場2-3	65.71	—	2,195,400	
		東京都中野区弥生町6-1	56.23	—	1,645,068	
		東京都中野区中央2-54-5	56.94	—	1,682,232	
		東京都中野区上高田4-8	68.57	—	2,608,404	
		東京都杉並区清水3-14-19	71.87	—	1,784,388	
		東京都杉並区高井戸東3-30-14	68.58	—	1,645,920	
		東京都新宿区戸山3-1-2	68.58	—	2,857,320	
		東京都品川区小山台2-7	56.94	—	1,514,152	
		東京都小金井市貫井北町3-3	40.13	—	1,014,168	
		東京都小金井市貫井北町3-1	40.13	—	1,014,168	
		東京都小金井市緑町2-4-12	64.24	—	1,423,044	
		東京都小金井市緑町2-4-14	64.24	—	1,423,044	
		東京都東村山市富士見町1-2-46	64.24	—	991,356	
		東京都東久留米市大門町2-4	56.23	—	1,226,712	
		東京都東久留米市大門町2-4	56.23	—	1,226,712	
		東京都府中市新町1-19-5	64.24	—	1,363,692	
		東京都府中市新町1-19-5	64.24	—	1,363,692	
		東京都府中市新町1-19-5	58.98	—	1,147,696	
		神奈川県横浜市栄区小管ヶ谷1-5	64.02	—	1,229,184	
神奈川県横浜市中区本牧宮原11-2	64.95	—	1,744,296			
千葉県柏市根戸467-100	47.82	—	704,676			
合 計					34,313,852	

4. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上 額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	第168回政府保証中小企業債	99,123,000	100,000,000	99,460,308		
貸借対照表計上額				99,460,308		

5. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	10,466,660	6,999,790	5,837,460	11,628,990	
退職一時金に係る債務	10,466,660	6,999,790	5,837,460	11,628,990	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	10,466,660	6,999,790	5,837,460	11,628,990	

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	41,317,202,318	0	1,048,000,000	40,269,202,318	
資本剰余金					
施設費	2,736,208,105	883,000,000 (13,000,000)	0	3,619,208,105	固定資産の取得(土地、基幹整備)
補助金	487,766,000	0	0	487,766,000	
無償譲与	37,170,032	0	0	37,170,032	
損益外固定資 産除売却差額	0	0	175,980	△ 175,980	船舶の除却
計	3,261,144,137	883,000,000	175,980	4,143,968,157	
損益外減価償却 累計額	1,528,545,262	932,594,756	30,129,221	2,431,010,797	当期減少額は固定資産除売却によるものであります。
損益外減損損失 累計額	0	282,000	0	282,000	電話加入権の減損
差引計	1,732,598,875	△ 49,876,756	△ 29,953,241	1,712,675,360	

(注) 資本剰余金当期増加額の()書きは国立大学財務・経営センターからの受入相当額であります。

7. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第3項積立金					
教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための 積立金	98,254,368	129,774,569	0	228,028,937	(注)
準用通則法第44条第1項積立金					
積立金	61,309,654	26,376,207	0	87,685,861	(注)

(注) 当期増加額は、平成17年度の利益の処分により計上したものであります。

8. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	99,417,845	
図書資料費	19,581,357	
備品費	25,750,386	
印刷製本費	48,878,938	
水道光熱費	37,179,795	
旅費交通費	29,957,032	
通信運搬費	7,405,978	
賃借料	5,721,951	
保守費	9,756,887	
修繕費	2,937,808	
損害保険料	10,080	
広告宣伝費	500,700	
行事費	14,700	
諸会費	1,924,024	
会議費等	4,067,929	
諸謝金	67,915,014	
振込手数料	59,907	
派遣職員	22,055,431	
業務委託費	102,233,883	
その他の報酬・委託・手数料	5,280,690	
奨学費	132,719,462	
減価償却費	7,704,390	
貸倒損失	9,713,700	
雑費	379,293	641,167,180
研究経費		
消耗品費	40,251,216	
図書資料費	19,211,574	
備品費	11,975,561	
印刷製本費	26,869,314	
水道光熱費	41,342,524	
旅費交通費	54,200,818	
通信運搬費	6,556,895	
賃借料	5,662,404	
保守費	3,106,571	
修繕費	998,550	
広告宣伝費	400,000	
諸会費	582,732	
会議費等	1,380,640	
諸謝金	14,411,950	
振込手数料	11,546	
派遣職員	39,742,216	
業務委託費	60,263,076	
その他の報酬・委託・手数料	329,431	
減価償却費	6,569,431	
雑費	509,300	334,375,749

教育研究支援経費		
消耗品費	13,163,442	
図書資料費	5,539,699	
備品費	993,909	
印刷製本費	1,256,220	
水道光熱費	11,517,188	
旅費交通費	400,820	
通信運搬費	5,726,412	
賃借料	108,971,508	
保守費	889,649	
修繕費	303,965	
諸会費	60,000	
派遣職員	16,190,010	
業務委託費	15,139,348	
その他の報酬・委託・手数料	925,890	
減価償却費	4,151,910	
雑費	18,000	185,247,970
受託研究費等		26,270,700
受託事業費等		70,738,705
役員人件費		
役員報酬	48,563,400	
賞与	14,547,676	
法定福利費	4,011,993	
通勤手当	341,620	67,464,689
教員人件費		
常勤教員給与		
給料	1,692,142,287	
賞与	687,670,565	
退職給付費用	36,155,936	
法定福利費	298,252,455	
通勤手当	44,773,083	
非常勤教員給与		
給料	302,906,806	
賞与	3,199,896	
退職給付費用	267,073	
法定福利費	8,352,817	
通勤手当	7,845,044	3,081,565,962
職員人件費		
常勤職員給与		
給料	494,322,229	
賞与	169,890,611	
退職給付費用	25,426,772	
法定福利費	87,815,200	
通勤手当	20,503,096	
非常勤職員給与		
給料	98,220,671	
法定福利費	7,964,078	
通勤手当	5,011,213	909,153,870

一般管理費

消耗品費	22,012,963	
図書資料費	8,606,357	
備品費	1,437,680	
印刷製本費	25,464,854	
水道光熱費	14,604,147	
旅費交通費	9,251,434	
通信運搬費	13,156,906	
賃借料	19,137,731	
車両燃料費	218,295	
保守費	64,376,578	
修繕費	25,493,760	
損害保険料	3,514,790	
広告宣伝費	7,596,995	
諸会費	4,980,950	
会議費等	2,255,790	
諸謝金	7,387,848	
振込手数料	2,359,286	
派遣職員	12,748,742	
業務委託費	125,866,134	
その他の報酬・委託・手数料	912,822	
租税公課	13,292,971	
減価償却費	23,036,634	
雑費	232,590	407,946,257

9. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	57,383,293	0	54,367,525	0	0	54,367,525	3,015,768
平成17年度	82,322,601	0	7,694,400	1,824,900	0	9,519,300	72,803,301
平成18年度	0	3,221,046,000	2,818,582,883	94,216,851	0	2,912,799,734	308,246,266
合計	139,705,894	3,221,046,000	2,880,644,808	96,041,751	0	2,976,686,559	384,065,335

(2) 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成16年度交付分	平成17年度交付分	平成18年度交付分	合計
期間進行基準適用対象業務	0	0	2,599,395,070	2,599,395,070
成果進行基準適用対象業務	0	7,694,400	190,844,079	198,538,479
費用進行基準適用対象業務	54,367,525	0	28,343,734	82,711,259
合計	54,367,525	7,694,400	2,818,582,883	2,880,644,808

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
国立大学法人施設整備費補助金(東京外国語大学移転統合用地)	870,000,000	0	870,000,000	0	
国立大学法人施設整備費補助金(基幹・環境整備)	25,000,000	0	0	25,000,000	
独立行政法人国立大学財務・経営センター施設費交付事業	13,000,000	0	13,000,000	0	
計	908,000,000	0	883,000,000	25,000,000	

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	98,351,000	0	9,453,957	0	0	83,150,330	預り補助金5,746,713円
研究拠点形成費補助金	23,377,000	0	0	0	0	23,313,600	預り補助金63,400円
合計	121,728,000	0	9,453,957	0	0	106,463,930	

11. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	51,111,076	3	0	0
	非常勤	(51,111,076)			
	計	12,000,000	3	0	0
教職員	常勤	63,111,076	6	0	0
	非常勤	3,044,025,692	349	61,582,708	29
	計	(2,901,604,325)		(54,369,125)	
合計	非常勤	404,327,373	458	267,073	1
	計	3,448,353,065	807	61,849,781	30
	常勤	3,095,136,768	352	61,582,708	29
合計	非常勤	(2,952,715,401)		(54,369,125)	
	非常勤	416,327,373	461	267,073	1
	計	3,511,464,141	813	61,849,781	30

(注)

- 役員に対する報酬及び職員に対する給与の支給額の基準
国立大学法人東京外国語大学役員給与規程、国立大学法人東京外国語大学職員給与規程及び国立大学法人東京外国語大学特任外国語教員等に関する規程によっております。
- 役員及び職員に対する退職給付の支給額の基準
国立大学法人東京外国語大学役員退職手当規程、国立大学法人東京外国語大学職員退職手当規程及び国立大学法人東京外国語大学特任外国語教員等に関する規程によっております。
- 常勤欄の下段()書きには、退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役員職員の支給額を記載しております。
- 支給人員は、年間平均支給人員を記載しております。
- 退職給付の支給額には、退職給付引当金への繰入額6,999,790円を含んでおります。

12. 開示すべきセグメント情報

当法人は、単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報の記載を省略しております。

13. 寄附金の明細

(単位:円、件)

区 分	当期受入	件 数	摘 要
国立大学法人東京外国語大学	85,650,609	8	

14. 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国立大学法人東京外国語大学	0	28,950,900	28,950,900	0

15. 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
「多文化共生促進事業」災害発生後の中・長期的サポートのための専門家の育成と共有システムの整備	0	2,011,350	2,011,350	0
大学国際戦略本部事業	0	20,730,000	20,730,000	0
東京外国語大学連携講座企画運営業務委託	0	157,502	157,502	0
東京外国語大学連携講座企画運営業務委託	0	157,502	157,502	0
国際交流推進講座に係る東京外国語大学連携企画運営業務委託	0	157,500	157,500	0
次世代学術コンテンツ基盤共同構築事業	0	10,000,000	10,000,000	0
東南アジアのイスラーム:トランスナショナルな連関と地域固有性の動態	0	13,500,000	13,500,000	0
中東とアジアをつなぐ新たな地域概念・共生関係の模索	0	12,500,000	12,500,000	0
アフガニスタン・イスラーム共和国国立公文書館職員に対する資料整理保存技術研修事業	0	3,376,455	3,376,455	0
アチェ州立博物館及びアチェ州立公文書館職員に対する資料整理保存技術研修事業	0	2,995,737	2,995,737	0
外国語教育施設日本語指導教員派遣事業事前研修	0	4,726,179	4,726,179	0
私学研修員受入	0	216,480	216,480	0
中国政府派遣研究員支援	0	210,000	210,000	0
知的財産収入	0	330,390	330,390	0
合 計	0	71,069,095	71,069,095	0

16. 科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究A	(102,700,000) 30,810,000	14	
基盤研究B	(73,600,000) 8,430,000	20	
基盤研究C	(36,500,000) 0	35	
若手研究A	(1,600,000) 480,000	1	
若手研究B	(17,800,000) 0	16	
若手研究(スタートアップ)	(1,300,000) 0	1	
萌芽研究	(3,600,000) 0	4	
特定領域研究	(37,300,000) 0	3	
特別研究促進費	(1,000,000) 0	1	
特別研究員奨励費	(8,000,000) 0	9	
研究拠点形成費	(223,610,000) 22,361,000	2	平成18年度拠点形成費補助金(21世紀COEプログラム)
合 計	(507,010,000) 62,081,000	106	

上段()書きは直接経費相当額であります。